

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 平成25年7月1日至 平成25年9月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梯 久男
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	622,312	1,018,809	3,795,435
経常利益(は損失)(千円)	60,801	7,512	189,215
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	65,476	3,120	163,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,611	7,612	150,792
純資産額(千円)	1,707,476	1,909,571	1,920,879
総資産額(千円)	4,155,000	4,998,432	5,195,671
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失)(円)	10.38	0.49	25.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	38.2	37.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の経済政策への期待感等から、円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻る等景気回復の兆しが見受けられたものの、円安影響による原材料の高騰や電気料金の値上げ、消費税の増税決定に加え、新興国の経済成長の減速と欧州財政問題の継続など懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は復興関連予算の執行等により堅調に推移したことに加え、民間建設も回復傾向がみられたものの、引き続き建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、碎石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は10億1千8百万円（前年同四半期比63.7%増）となり、営業利益9百万円（前年同四半期は営業損失5千6百万円）、経常利益7百万円（前年同四半期は経常損失6千万円）となり、その結果、四半期純利益は3百万円（前年同四半期は四半期純損失6千5百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節の変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業部門）

当第1四半期連結累計期間の受注高は8億5百万円（前年同四半期比145.6%増）、完成工事高は4億5千7百万円（前年同四半期比127.9%増）、営業利益は2千9百万円（前年同四半期は営業損失1千3百万円）となりました。

（碎石事業部門）

当第1四半期連結累計期間の売上高は3億5千9百万円（前年同四半期比50.4%増）、営業利益は3千1百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

（酒類事業部門）

当第1四半期連結累計期間の売上高は8千5百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業損失は1千6百万円（前年同四半期は営業損失1千1百万円）となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億1千5百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

（2）対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

（3）生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比（%）
碎石事業（千円）	207,725	337,689	62.6

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	327,853	805,295	145.6

(注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比 (%)
建設事業(千円)	200,955	457,921	127.9
碎石事業(千円)	238,885	359,383	50.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な設備

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
提出会社	その他の事業	太陽光発電設備	-	296,110	-	296,110	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,267,502	1,063,276
受取手形・完成工事未収入金等	1,224,731	1,087,536
未成工事支出金等	199,323	187,326
繰延税金資産	15,624	14,075
その他	15,014	15,158
貸倒引当金	9,688	9,139
流動資産合計	2,712,508	2,358,234
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	440,132	434,002
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	291,552	629,076
土地	745,070	745,070
リース資産(純額)	43,534	57,481
建設仮勘定	202,411	-
その他	58,355	61,302
有形固定資産合計	1,781,056	1,926,934
無形固定資産		
採石権	52,584	49,289
その他	4,115	4,008
無形固定資産合計	56,700	53,298
投資その他の資産		
投資有価証券	222,068	225,357
保険積立金	137,599	139,727
繰延税金資産	9,102	8,989
その他	349,468	357,723
貸倒引当金	72,832	71,832
投資その他の資産合計	645,406	659,965
固定資産合計	2,483,163	2,640,197
資産合計	5,195,671	4,998,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	773,190	550,314
短期借入金	1,502,553	1,535,217
リース債務	15,277	20,903
未払費用	49,051	122,063
未払法人税等	98,374	1,813
未成工事受入金	28,894	95,640
工事損失引当金	16,500	6,580
賞与引当金	26,647	14,846
その他	95,042	85,514
流動負債合計	2,605,530	2,432,892
固定負債		
長期借入金	395,654	450,296
リース債務	33,886	47,272
退職給付引当金	125,940	125,604
役員退職慰労引当金	106,421	25,808
その他	7,359	6,987
固定負債合計	669,261	655,967
負債合計	3,274,792	3,088,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	323,590	307,790
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	1,947,764	1,931,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,907	11,014
為替換算調整勘定	12,977	11,377
その他の包括利益累計額合計	26,884	22,392
純資産合計	1,920,879	1,909,571
負債純資産合計	5,195,671	4,998,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	200,955	457,921
兼業事業売上高	421,356	560,888
売上高合計	622,312	1,018,809
売上原価		
完成工事原価	196,051	411,126
兼業事業売上原価	359,268	442,202
売上原価合計	555,320	853,329
売上総利益		
完成工事総利益	4,903	46,794
兼業事業総利益	62,088	118,685
売上総利益合計	66,991	165,480
販売費及び一般管理費	123,972	156,031
営業利益又は営業損失()	56,981	9,448
営業外収益		
受取利息	164	172
受取配当金	9	9
固定資産賃貸料	948	1,019
持分法による投資利益	5,000	4,126
貸倒引当金戻入額	1,000	1,501
雇用調整助成金	3,457	645
その他	1,075	3,230
営業外収益合計	11,656	10,706
営業外費用		
支払利息	8,833	7,954
為替差損	5,981	2,682
その他	661	2,005
営業外費用合計	15,477	12,642
経常利益又は経常損失()	60,801	7,512

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	960	3,016
特別利益合計	960	3,016
特別損失		
減損損失	-	4,700
その他	3,306	-
特別損失合計	3,306	4,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,148	5,828
法人税、住民税及び事業税	673	1,180
法人税等調整額	1,655	1,527
法人税等合計	2,328	2,708
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	65,476	3,120
四半期純利益又は四半期純損失()	65,476	3,120

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,476	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	2,892
為替換算調整勘定	3,313	1,599
その他の包括利益合計	2,865	4,492
四半期包括利益	62,611	7,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,611	7,612
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

当第1四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間

(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

- 1 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	36,297千円	55,472千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,955	238,885	66,292	506,133	116,179	622,312	-	622,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,057	92	2,149	4,284	6,434	6,434	-
計	200,955	240,942	66,384	508,282	120,463	628,746	6,434	622,312
セグメント利益又は損失 ()	13,816	1,571	11,895	27,283	6,590	20,692	36,288	56,981

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額36,288千円には、セグメント間取引消去6,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,853千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	457,921	359,383	85,621	902,927	115,882	1,018,809	-	1,018,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,100	7,363	281	15,744	9,240	24,985	24,985	-
計	466,021	366,747	85,903	918,671	125,123	1,043,795	24,985	1,018,809
セグメント利益又は損失 ()	29,581	31,045	16,117	44,509	7,906	52,416	42,967	9,448

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額42,967千円には、セグメント間取引消去24,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)
 「その他」セグメントにおいて、工具器具備品等の減損損失4,700千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	10円38銭	49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失金額 () (千円)	65,476	3,120
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 () (千円)	65,476	3,120
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,307	6,307

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 1 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第 1 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。